

福祉社会開発研究科 博士課程 【授業科目】

科目名	福祉社会開発研究方法論特講	2 単位
担当者	末盛 慶	
テーマ	研究を行う上で必要となる調査方法について理解を深める。	
科目のねらい	<p><キーワード> 科学 研究方法 質的方法 量的方法 混合研究法</p> <p><内容の要約> 本講義では、研究を行う上で必要となる研究方法を学ぶ。具体的には、質的方法、量的方法、混合研究法を扱う。質的方法に関しては、質的方法の特徴、質的研究における研究課題の定め方、データ収集の仕方、質的データの分析方法等について解説する。量的方法に関しては、仮説の作成、質問紙の作り方、対象者の抽出方法、調査の実施方法、データの作成と多変量解析について学びます。混合研究法に関しては、混合研究法の定義、種類、研究の進め方、注意点等について説明を行います。</p> <p><学習目標> 科学の歴史と現状を理解する。 質的方法を理解する。 量的方法を理解する。 混合研究法を理解する。</p>	
授業の進め方	<p>本科目はオンデマンド授業になります。ディスカッションはありません。 「nfu.jp」→「スタディ」から受講して下さい。 各回のオンデマンド授業を視聴し、質問があれば掲示板に書き込んでください。 進行の目安は、各回2週間程度とします。</p> <p>第1回 5月10日～ 科学とは何か：その歴史と現在 第2回 5月24日～ 質的方法の概要 第3回 6月7日～ 質的データの取り方 第4回 6月21日～ 質的データの分析Ⅰ：グラウンデッド・セオリー・アプローチ 第5回 7月5日～ 質的データの分析Ⅱ：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ 第6回 7月19日～ 質的データの分析Ⅲ：参与観察法・エスノグラフィー 第7回 8月2日～ 質的データ分析Ⅳ：ケーススタディ 第8回 8月23日～ 量的方法の概要：仮説の設定 第9回 9月13日～ 質問紙の作成と配布の方法 第10回 9月27日～ 質問紙の配布とデータ入力 第11回 10月11日～ 関連を検討する：単純集計とクロス集計 第12回 10月25日～ 統計的検定 第13回 11月8日～ 多変量解析Ⅰ：t検定・分散分析・相関分析・回帰分析 第14回 11月22日～ 多変量解析Ⅱ：因子分析・信頼性分析 第15回 12月6日～ 混合研究法</p>	
事前学習の内容・学習上の注意	<p>質的研究に関しては、ウヴェ・フリック(2011)『質的研究入門(新版)』春秋社を、量的研究に関しては、サラ・ポスラフ(2015)『統計クイックリファレンス(第2版)』オーム社を、混合研究法に関しては、ジョン・W. クレスウェル(2017)『早わかり混合研究法』ナカニシヤ出版を読んで上で、本講義を受講してください。各回の講義で紹介される参考図書も積極的に読んでください。</p>	
本科目の関連科目	—	
テキスト	—	
参考文献	<p>伊丹敬之(2001)『創造的論文の書き方』有斐閣 パンチ,K.F.(2005)『社会調査入門：量的調査と質的調査の活用』春秋社</p>	
レポート課題、単位認定方法と基準	<p>レポート課題は各自の調査と分析の計画です。その内容を見て、評価を行います。</p>	

科目名	福祉社会開発政策・実践論特講	2 単位
担当者	申請に基づく単位認定科目（各専攻において単位認定判定を行う）	
テーマ	福祉・医療・介護・開発の政策・実践に応える研究アプローチを学ぶ	
科目のねらい	<p><キーワード> ソーシャルワーク、スーパービジョン、地域包括、ICF、社会開発、社会保障</p> <p><内容の要約> 福祉・医療・介護・開発をはじめ幅広い分野を対象に、政策・実践の両面からアプローチし、問題を解決する上での政策枠組み・地域志向の視点・社会開発の方法など幅広い観点から、高度で専門性の高い内容について展開する。</p> <p><学習目標> 政策・実践の両面からのアプローチ手法を理解する。 問題解決志向の研究視点を身に付ける。実践現場の課題解決に応用する視点を身に付ける。</p>	
授業の進め方	<p>第1回 5月30日（日） 13:15～16:30 <久野研二先生> 【講義・演習】多様性を前提とした共生社会の実現に向けて：オリパラ東京 2020 大会ボランティア集合研修で 8 万人が受講した障害平等研修(DET)の体験と議論(障害を議論の入り口として)</p> <p>第2回 6月13日（日） 13:15～16:30 <野村豊子先生> 【講義】スーパービジョンの理論と方法：－個人スーパービジョンとグループスーパービジョン 【演習】スーパービジョン契約の重要性</p> <p>第3回 9月12日（日） 13:15～16:30 <大橋謙策先生> 【講義・演習】地域福祉とコミュニティソーシャルワーク－地域共生社会政策における新たな社会福祉</p> <p>第4回 10月10日（日） 13:15～16:30 <白澤政和先生> 【講義】地域共生社会確立に向けたソーシャルワークの課題－市町村は重層的支援体制をいかにつくるのか 【演習】地域共生社会づくりでのソーシャルワークの方法－地域のストレングスを活かすコミュニティ・マネジメント</p> <p>第5回 11月27日（土） 13:15～16:30 <上田敏先生> 11月28日（日） 10:00～14:30 【講義】全人間的理解のツールとしての ICF（国際生活機能分類）（1） 【演習】ICF を用いての人間理解－事例を通じて学ぶ（1） 【演習】ICF を用いての人間理解－事例を通じて学ぶ（2） 【講義】全人間的理解のツールとしての ICF（国際生活機能分類）（2）</p> <p>第6回 12月12日（日） 13:15～16:30 <中村秀一先生> 【講義】社会保障の現状と課題 【演習】政策目標の変遷とその背景</p>	
単位認定申請手順	<p>【1. 単位認定申請の手順】 1)大学院特別公開セミナーの、参加申込の手続きをおこなう。 申込先…https://www.n-fukushi.ac.jp/gs/2021/kenkyu/ 2)全6講中5講義以上を受講し、受講後「受講証」を受け取る。 3)レポート課題の作成。 ※下記「成績評価方法と基準」欄に示すテーマについてレポートを作成してください。 4)必要書類(受講証・レポート課題)を提出し、単位認定申請をおこなう。 ※単位認定申請の結果は後期成績発表時に通知します。</p> <p>【2. 単位認定の申請期限および申請方法】 1)提出書類:受講証 + レポート課題 2)提出期限:2022年1月14日(金) 3)提出方法:窓口提出または郵送 ※郵送の場合は期日必着 [宛先] 〒460-0012 名古屋市中区千代田 5-22-35 日本福祉大学 名古屋キャンパス 大学院事務室 ※本科目は、年度当初に履修登録をおこなう必要はありません。</p>	
成績評価方法と基準	<p>大学院特別公開セミナーの受講証の提出と、提出されたレポートが「合格」と判定されると、単位が認定されます。 レポートのテーマは、「セミナーを受講し、新たに学んだ点、自身の研究・実践に活かせると考えた点」などについて、A4版（40字×40行程度）3枚以内で作成してください。</p>	

国際社会開発専攻博士課程では、開発主体である人々と地域社会に焦点をあてた学際的な開発学において、相互に関連しあう特別研究により教育課程を編成し、実施します。以下が研究領域・指導の内容です。

(指導教員 五十音順)

研究領域	各担当が行う研究指導の概要
<p>「開発と文化」 特別研究</p>	<p>小國 和子 教授 E-mail : oguni@n-fukushi.ac.jp</p> <p>地域社会が歴史的に蓄積してきた文化的な価値基盤をもとに、現代の開発実践を読み解き、院生各自が対象とする社会におけるローカルな開発概念をともに検討します。開発における地域固有性の配慮が取沙汰される中で、文化人類学を学問的な背景に、アクター・アプローチに基づくプロセス分析など、開発の動態を叙述的に考察していく視点と姿勢について指導を行います。フィールドワークに代表される調査技法にはじまり、語りや観察記録といった質的情報をデータとして反映させていく方法を指導します。</p>
<p>「障害と開発」 特別研究</p>	<p>久野 研二 教授 E-mail : Kuno.Kenji@jica.go.jp</p> <p>障害を一つの切り口とし、多様性と包摂の視点から開発を再考します。特に、多様性を包摂した開発の分析枠組みや実践についての理解を深めます（例：ケイパビリティ・アプローチ、持続的生計、社会関係資本など）。その上で、「障害と開発」という視点から開発政策といったマクロの取り組みから地域社会での具体的な実践といったミクロの取り組みまでを見据えた研究指導を行います。</p> <p>研究方法論については、いわゆる質的研究といわれる社会構成（構築）主義に基づき、具体的手法としては参与観察や事例分析について研究指導を行います。</p>
<p>「環境と開発」 特別研究</p>	<p>千頭 聡 教授 E-mail : chikami@n-fukushi.ac.jp</p> <p>持続可能な地域システムの構築を図るために必要な、自然的・社会的・人的資源の把握・評価・管理のあり方について、東南アジアを中心に、院生の現場での実証的な調査・研究をベースとしながら、研究指導を行います。特に、水・森林・土地などの環境資源の管理・活用のあり方について、それを支える社会的なシステムとの関係性に留意しつつ、解析指導を行います。さらに、環境資源管理を基軸とした持続可能な地域づくりの総合的な政策フレームについての研究指導を行います。これらの研究指導においては、日本での実態や政策・制度の変遷との比較研究も視野に入れます。</p>

<p>「住民主体の開発」 特別研究</p>	<p>野田 直人 教授 E-mail : p-noda@n-fukushi.ac.jp</p> <p>持続的な地域の開発・発展のために必要不可欠な地域住民の主体性発露に関し、あるいはそれを可能にする政策や援助アプローチに関し、具体的な事例の分析を通して多面的に考察します。</p> <p>研究内容は、地域住民の主体性発露を量的・質的両面から捉えることを前提とし、マクロレベルの政策等を検討する場合においても、ミクロレベルでの成果への言及が必須です。また研究を進める上で政治・経済・社会など学際的な視点に加え、資源論・環境論など、各研究対象に応じた特定分野におけるレビューが求められます。研究方法は事例研究に基づくものとしますが、量的・質的な変化を検証できることが必須です。</p>
<p>「地域マネジメント」特別研究</p>	<p>吉村 輝彦 教授 E-mail : yoshi-t@n-fukushi.ac.jp</p> <p>地域の人々の生活や生計を確保し、豊かな暮らしを実現していくために、地域づくりをどのように進めていくのかを中心に、マクロとミクロの中間領域を射程に入れて、研究の指導を行います。特に、関係主体の相互作用や関係変容を促す場（パブリックプレイス、居場所、対話の場等）や縁（つながり）のデザインやマネジメントのあり方、参加型（協働型）ガバナンスや個別の支援的政策環境のあり方、これらの仕組みを機能させるための社会関係資本や能力形成の向上方策のあり方、地域づくりのプロセスデザインのあり方、そして、ファシリテーターの関わり方等を、現場（フィールド）レベルでの実践を大事にしながら、個別具体的に検討していきます。</p>

(注) 新規指導院生受入れ予定がない特別研究は記載していません。